



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社  
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅沼 敬行  
(氏名) 内池 和彦  
配当支払開始予定日

TEL 06-6537-3490  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	109,360	△8.8	4,101	△29.3	4,378	△28.5	2,012	△36.3
22年3月期	119,883	△8.8	5,803	△9.7	6,122	△2.7	3,157	16.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,703百万円 (△61.0%) 22年3月期 4,364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.55	—	6.9	5.9	3.8
22年3月期	88.71	—	11.8	7.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,477	31,025	41.8	838.81
22年3月期	78,027	29,795	36.7	805.47

(参考) 自己資本 23年3月期 29,856百万円 22年3月期 28,670百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,743	△51	△2,733	11,524
22年3月期	873	△408	△2,699	9,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	391	12.4	1.5
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	355	17.7	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.7	1,300	△21.2	1,400	△22.1	600	△33.0	16.86
通期	110,000	0.6	4,800	17.0	5,000	14.2	2,500	24.2	70.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	35,635,879 株	22年3月期	35,635,879 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	42,192 株	22年3月期	40,795 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	35,594,441 株	22年3月期	35,596,009 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,024	△19.3	2,444	△38.2	3,030	△31.8	1,555	△39.2
22年3月期	94,170	△6.0	3,955	△2.8	4,445	2.2	2,560	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.71	—
22年3月期	71.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	56,909	26,748	26,748	25,958	47.0	751.48	751.48	
22年3月期	65,625	25,958	25,958	25,958	39.6	729.28	729.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,748百万円 22年3月期 25,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	28
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高 .....	28
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高 .....	29
(3) 役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、前半は海外経済の改善や、政府の緊急経済対策により回復基調で推移したものの、後半は円高の進行により輸出が伸び悩むなど足踏み状態が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに甚大な被害をもたらし、今後の経済活動への影響が懸念される状況となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、企業の海外進出が積極化するなか、海外建設需要に改善が見られたものの、国内では公共投資が更に縮減されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、売上高が減少する中でも健全な経営を維持し、安定した利益を確保できる質の高い事業活動を展開するため、企業体質改善活動を強化するとともに、事業環境の変化に迅速に対応した組織の見直しや人員の適正配置を実施し、生産性・効率性の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は国内市場においては前期並みにとどまりましたが、海外市場では日系企業による設備投資が好調に推移したことから、1,137億70百万円（前期比9.0%増）となりました。売上高につきましては、前期からの繰り越しによる手持工事高の減少が影響し1,093億60百万円（同8.8%減）となりました。利益面におきましては、一層の経費削減を進めましたが、売上高の減少が大きく響き、営業利益は41億1百万円（同29.3%減）、経常利益43億78百万円（同28.5%減）となりました。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益63百万円、特別損失に退職給付制度終了損など合計4億56百万円を計上した結果、20億12百万円（同36.3%減）となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,057億86百万円（前期比9.4%増）、売上高は1,013億76百万円（同9.7%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は79億84百万円（同5.1%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事は堅調に推移したものの、民需関連工事が低調であったことから、受注高は124億84百万円（前期比4.1%減）、売上高は116億72百万円（同33.4%減）とそれぞれ減少いたしました。

一般電気工事部門は、国内では首都圏を中心に民間企業による設備投資が回復基調で推移し、海外でもタイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の受注が好調に推移したことから、受注高は671億35百万円（前期比16.4%増）と増加しましたが、売上高につきましては、手持工事量が減少した影響により、643億61百万円（同5.1%減）と減少いたしました。

情報通信工事部門は、通信分野において地上デジタル放送対応工事が一巡したことに加えて、情報通信分野で前期に受注した大型案件の反動もあり、受注高は198億34百万円（前期比3.6%減）と減少いたしました。売上高は199億83百万円（同0.5%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は63億31百万円（前期比16.0%増）、売上高は53億58百万円（同24.0%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響とその後の電力供給不足による企業活動の停滞等が懸念され、先行き不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社グループが関連する建設市場におきましては、中国をはじめアジア各国において、建設需要が堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、建設業に期待される社会的使命と役割に応えるため、保有する技術力・エンジニアリング力を最大限に発揮し、社会インフラの整備とともにお客様の復旧・復興支援活動に最優先で取り組んでまいります。また、事業環境が大きく変化するなか、経営資源を再配置し、海外事業の拡大・強化、環境事業の積極展開、体質改善活動のレベルアップにも引き続き取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

## &lt;平成24年3月期連結業績予想&gt;

受注高	1,200億円	(前期比 5.5%増)
売上高	1,100億円	(前期比 0.6%増)
営業利益	48億円	(前期比17.0%増)
経常利益	50億円	(前期比14.2%増)
当期純利益	25億円	(前期比24.2%増)

なお、震災に起因する業績への影響につきましては、継続的に情報収集・分析を行い、重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	10,000	△19.9%	10,000	△14.3%
一般電気工事	76,000	13.2	67,000	4.1
情報通信工事	20,500	3.4	20,500	2.6
プラント・空調工事	6,000	△5.2	5,000	△6.7
その他	7,500	△6.1	7,500	△6.1
合計	120,000	5.5	110,000	0.6

## （2）財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の回収が進展したことにより、47億43百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得等により51百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により27億33百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は115億24百万円となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金5円と合わせ、1株当たり年間10円となります。また、次期の配当金につきましては、1株あたり年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）とさせていただきます。予定であります。

## （4）事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

### （1）建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

#### (6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事及び新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テヤ テクノ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済はアジア各国を中心に堅調に推移すると期待されるものの、国内においては、震災からの復旧に相当の時間がかかり、当面は経済活動の低迷が続くと見込まれます。建設設備業界におきましては、海外においては日系企業による建設需要が堅調に推移すると予想されますが、国内では電力不足や消費自粛の長期化により、民間設備投資の縮小、延期が懸念される厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の市場動向に迅速かつ柔軟に対応し、海外事業の拡大・強化、環境事業の積極展開を図るとともに、さらなる体質強化に取り組んでまいります。

特に海外事業では、当社グループは、東南アジア諸国を中心に30年以上に亘って地域に根ざした活動を展開しており、その優位性を最大限に活かし、事業の拡大と収益基盤のより一層の充実而努力してまいります。社会的に重要性が高まっている環境分野につきましては、平成23年4月に組織を再編し「環境ソリューション事業部」を新設しました。クリーンエネルギーの創出、エネルギー監視、制御など、これまで培ってきた技術を集約し、お客様のニーズに合ったソリューション事業を積極的に展開してまいります。また、体質改善活動におきましては、いま一度原点に立ち戻り、安全・品質の確保はもとより、業績悪化に直結するミス・エラーの撲滅に重点的に取り組み、更なるレベルアップを図ってまいります。

今後も厳しい事業環境が続きますが、健全な経営を実践し、確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,668	11,606
受取手形・完成工事未収入金等	39,520	33,022
未成工事支出金等	2,093	2,148
繰延税金資産	1,048	860
その他	1,606	1,172
貸倒引当金	△78	△44
流動資産合計	53,859	48,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,992	6,939
機械、運搬具及び工具器具備品	4,840	4,574
土地	7,268	7,252
リース資産	—	312
建設仮勘定	0	7
減価償却累計額	△7,893	△7,903
有形固定資産合計	11,209	11,183
無形固定資産		
のれん	357	329
その他	968	801
無形固定資産合計	1,326	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,638	6,944
繰延税金資産	254	267
その他	4,554	3,975
貸倒引当金	△816	△789
投資その他の資産合計	11,631	10,398
固定資産合計	24,167	22,712
資産合計	78,027	71,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,133	24,258
短期借入金	4,918	3,224
リース債務	—	54
未払法人税等	1,485	568
未成工事受入金	2,036	2,413
役員賞与引当金	141	136
工事損失引当金	—	27
完成工事補償引当金	25	21
債務保証損失引当金	120	80
訴訟損失引当金	—	59
その他	4,396	3,706
流動負債合計	41,256	34,551
固定負債		
長期借入金	3,021	2,465
リース債務	—	229
退職給付引当金	3,173	2,265
役員退職慰労引当金	437	500
繰延税金負債	135	232
その他	207	206
固定負債合計	6,975	5,901
負債合計	48,231	40,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	14,939	16,561
自己株式	△18	△18
株主資本合計	27,400	29,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,163
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△267	△328
その他の包括利益累計額合計	1,270	835
少数株主持分	1,125	1,168
純資産合計	29,795	31,025
負債純資産合計	78,027	71,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	119,883	109,360
売上原価		
完成工事原価	106,835	98,238
売上総利益		
完成工事総利益	13,048	11,122
販売費及び一般管理費	7,244	7,020
営業利益	5,803	4,101
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	142	151
不動産賃貸料	100	81
還付加算金	104	—
その他	235	311
営業外収益合計	636	556
営業外費用		
支払利息	169	117
コミットメントフィー	46	33
その他	101	129
営業外費用合計	317	279
経常利益	6,122	4,378
特別利益		
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
退職給付制度終了損	—	274
災害による損失	—	69
投資有価証券評価損	139	66
訴訟損失引当金繰入額	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
債務保証損失引当金繰入額	150	—
特別損失合計	289	456
税金等調整前当期純利益	5,832	3,985
法人税、住民税及び事業税	2,458	1,307
法人税等調整額	10	528
法人税等合計	2,469	1,836
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,148
少数株主利益	205	135
当期純利益	3,157	2,012

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△374
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△70
その他の包括利益合計	—	△445
包括利益	—	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,577
少数株主に係る包括利益	—	125

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	12,138	14,939
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
当期変動額合計	2,801	1,621
当期末残高	14,939	16,561
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	24,599	27,400
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,800	1,620
当期末残高	27,400	29,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	△374
当期変動額合計	869	△374
当期末残高	1,537	1,163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△357	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△60
当期変動額合計	89	△60
当期末残高	△267	△328
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	310	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	△435
当期変動額合計	960	△435
当期末残高	1,270	835
少数株主持分		
前期末残高	963	1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	43
当期変動額合計	161	43
当期末残高	1,125	1,168
純資産合計		
前期末残高	25,873	29,795
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,121	△391
当期変動額合計	3,921	1,229
当期末残高	29,795	31,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,832	3,985
減価償却費	777	809
のれん償却額	41	48
固定資産売却損益 (△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402	△60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	120	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	△895
受取利息及び受取配当金	△196	△164
支払利息	169	117
為替差損益 (△は益)	△53	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,048	6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,904	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,473	△3,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,117	387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△22
その他	265	197
<b>小計</b>	<b>4,088</b>	<b>6,989</b>
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	△172	△116
法人税等の支払額	△3,240	△2,293
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>873</b>	<b>4,743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△318	△271
有形固定資産の売却による収入	18	220
無形固定資産の取得による支出	△94	△199
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△9	203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△408</b>	<b>△51</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184	△1,720
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△1,775	△1,223
配当金の支払額	△355	△391
少数株主への配当金の支払額	△82	△54
その他	△1	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,699</b>	<b>△2,733</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△15
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,117</b>	<b>1,942</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,581</b>	<b>11,524</b>



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューションサービス(株)	P.T.タイー ジャーナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

連結子会社であった(株)エスイーエムキョト大阪は、会社清算終了のため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。

## 2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度において連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

また、従来決算日が12月31日であったP.T.タイー ジャーナル テクニク、タイ セムコン CO., LTD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD. の4社については、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

## 4. 会計処理基準

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ ----- 時価法

## ③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・建物 ----- 定額法

・建物以外の有形固定資産 ----- 定率法

海外の連結子会社は主として定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

⑧ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は44,759百万円であります。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

### 2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当期

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,117百万円
少数株主に係る包括利益	247百万円
計	4,364百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	869百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	131百万円
計	1,001百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前期

(単位：百万円)

	設 備 工事業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	37	717	754	△754	—
計	112,320	8,317	120,638	△754	119,883
営 業 費 用	106,836	7,998	114,834	△754	114,080
営 業 利 益	5,484	319	5,803	0	5,803
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
減 価 償 却 費	771	51	822	—	822
資 本 的 支 出	372	17	389	—	389

## 2. 所在地別セグメント情報

前期

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,539	11,344	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	462	32	495	△495	—
計	109,001	11,377	120,378	△495	119,883
営 業 費 用	103,754	10,824	114,578	△498	114,080
営 業 利 益	5,246	553	5,800	3	5,803
II. 資 産	66,078	5,921	71,999	6,027	78,027

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目	前 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	13,080
II 連結売上高	119,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、フィリピン、中国

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883	—	119,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	717	754	△754	—
計	112,320	8,317	120,638	△754	119,883
セグメント利益	5,484	319	5,803	0	5,803
セグメント資産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
その他の項目					
減価償却費	726	51	777	—	777
のれんの償却額	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	372	17	389	—	389

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。  
セグメント資産の調整額5,898百万円は、セグメント間取引消去△629百万円、報告セグメントに配分していない全社資産6,527百万円が含まれております。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	101,376	7,984	109,360	—	109,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	670	733	△733	—
計	101,439	8,655	110,094	△733	109,360
セグメント利益	3,823	277	4,100	0	4,101
セグメント資産	59,166	4,360	63,526	7,951	71,477
その他の項目					
減価償却費	765	43	809	—	809
のれんの償却額	44	4	48	—	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	712	121	834	—	834

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額7,951百万円は、セグメント間取引消去△489百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,440百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	805.47	838.81
1株当たり当期純利益 (円)	88.71	56.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,795	31,025
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,670	29,856
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,125	1,168
普通株式の発行済株式数 (千枚)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千枚)	40	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千枚)	35,595	35,593

## 1株当たり当期純利益

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	3,157	2,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,157	2,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,596,009	35,594,441

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,615	8,603
受取手形	2,008	2,012
完成工事未収入金	29,739	21,460
未成工事支出金	1,881	1,875
材料貯蔵品	9	7
短期貸付金	430	140
前払費用	282	273
立替金	618	92
繰延税金資産	847	695
その他	359	338
貸倒引当金	△50	△28
流動資産合計	42,743	35,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,665	5,537
減価償却累計額	△2,987	△2,985
建物(純額)	2,678	2,551
構築物	289	281
減価償却累計額	△246	△245
構築物(純額)	43	35
機械及び装置	1,584	1,483
減価償却累計額	△1,537	△1,457
機械及び装置(純額)	47	26
車両運搬具	33	16
減価償却累計額	△32	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,159	2,156
減価償却累計額	△1,964	△1,983
工具、器具及び備品(純額)	195	172
土地	6,255	6,252
有形固定資産合計	9,220	9,038
無形固定資産		
ソフトウェア	771	615
その他	136	138
無形固定資産合計	907	754
投資その他の資産		
投資有価証券	7,627	6,933
関係会社株式	2,243	2,266
出資金	2	2
長期貸付金	19	14
関係会社長期貸付金	543	361
長期前払費用	22	18
差入保証金	748	676
保険積立金	1,246	1,087
破産更生債権等	441	434
入会保証金	718	647
その他	116	175
貸倒引当金	△767	△764
投資損失引当金	△209	△209
投資その他の資産合計	12,754	11,645
固定資産合計	22,882	21,438
資産合計	65,625	56,909



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,093	3,252
工事未払金	18,379	14,600
短期借入金	4,425	2,205
1年内返済予定の長期借入金	1,079	1,111
未払金	904	822
未払費用	1,917	1,648
未払法人税等	1,141	278
未成工事受入金	1,759	1,773
役員賞与引当金	110	100
完成工事補償引当金	25	21
工事損失引当金	—	27
債務保証損失引当金	120	80
その他	660	342
流動負債合計	34,616	26,263
固定負債		
長期借入金	2,453	2,041
退職給付引当金	2,090	1,176
役員退職慰労引当金	406	464
繰延税金負債	85	198
その他	14	17
固定負債合計	5,050	3,898
負債合計	39,666	30,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44	43
別途積立金	8,437	10,637
繰越利益剰余金	2,643	1,609
利益剰余金合計	11,969	13,134
自己株式	△18	△18
株主資本合計	24,430	25,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,154
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,528	1,154
純資産合計	25,958	26,748
負債純資産合計	65,625	56,909

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,170	76,024
売上原価		
完成工事原価	85,323	69,115
売上総利益		
完成工事総利益	8,847	6,909
販売費及び一般管理費	4,891	4,465
営業利益	3,955	2,444
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	526	519
不動産賃貸料	134	116
その他	84	139
営業外収益合計	763	788
営業外費用		
支払利息	147	100
コミットメントフィー	46	33
その他	78	69
営業外費用合計	273	202
経常利益	4,445	3,030
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
退職給付制度終了損	—	274
投資有価証券評価損	139	66
災害による損失	—	64
子会社整理損	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
債務保証損失引当金繰入額	150	—
特別損失合計	289	433
税引前当期純利益	4,155	2,649
法人税、住民税及び事業税	1,713	572
法人税等調整額	△118	521
法人税等合計	1,594	1,093
当期純利益	2,560	1,555

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	44
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	44	43
別途積立金		
前期末残高	6,837	8,437
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	2,200
当期変動額合計	1,600	2,200
当期末残高	8,437	10,637
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,037	2,643
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,600	△2,200
当期純利益	2,560	1,555
当期変動額合計	606	△1,034
当期末残高	2,643	1,609
利益剰余金合計		
前期末残高	9,764	11,969
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,560	1,555
当期変動額合計	2,204	1,164
当期末残高	11,969	13,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,226	24,430
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	2,560	1,555
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,203	1,163
当期末残高	24,430	25,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	658	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	869	△374
当期変動額合計	869	△374
当期末残高	1,528	1,154
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	658	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	△374
当期変動額合計	870	△374
当期末残高	1,528	1,154
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,884	25,958
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	2,560	1,555
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	△374
当期変動額合計	3,074	789
当期末残高	25,958	26,748

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

## 1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (21.4.1~22.3.31)		当期 (22.4.1~23.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	13,020	12.5 %	12,484	11.0 %	△535	△4.1 %
一般電気工事	57,677	55.3	67,135	59.0	9,457	16.4
情報通信工事	20,580	19.7	19,834	17.4	△745	△3.6
プラント・空調工事	5,458	5.2	6,331	5.6	873	16.0
設備工事業	96,737	92.7	105,786	93.0	9,049	9.4
その他事業	7,600	7.3	7,984	7.0	383	5.1
合計	104,337	100.0	113,770	100.0	9,433	9.0

## 2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (21.4.1~22.3.31)		当期 (22.4.1~23.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,531	14.6 %	11,672	10.7 %	△5,858	△33.4 %
一般電気工事	67,808	56.6	64,361	58.8	△3,446	△5.1
情報通信工事	19,891	16.6	19,983	18.3	92	0.5
プラント・空調工事	7,052	5.9	5,358	4.9	△1,693	△24.0
設備工事業	112,283	93.7	101,376	92.7	△10,906	△9.7
その他事業	7,600	6.3	7,984	7.3	383	5.1
合計	119,883	100.0	109,360	100.0	△10,522	△8.8

## 3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (22.3.31 現在)		当期 (23.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	4,643	10.4 %	5,455	11.1 %	811	17.5 %
一般電気工事	34,884	77.9	37,658	76.6	2,773	8.0
情報通信工事	4,255	9.5	4,106	8.3	△149	△3.5
プラント・空調工事	973	2.2	1,946	4.0	973	99.9
合計	44,757	100.0	49,167	100.0	4,409	9.9

## (2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

## 1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,986	16.3 %	12,511	15.9 %	△474	△3.7 %
一般電気工事	45,325	56.9	45,503	57.8	178	0.4
情報通信工事	20,242	25.4	19,558	24.9	△683	△3.4
プラント・空調工事他	1,128	1.4	1,084	1.4	△44	△4.0
合計	79,682	100.0	78,658	100.0	△1,024	△1.3

## 2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,497	18.6 %	11,699	15.4 %	△5,797	△33.1 %
一般電気工事	54,667	58.0	43,698	57.5	△10,969	△20.1
情報通信工事	19,552	20.8	19,707	25.9	155	0.8
プラント・空調工事他	2,452	2.6	918	1.2	△1,534	△62.6
合計	94,170	100.0	76,024	100.0	△18,145	△19.3

## 3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (22. 3. 31 現在)		当期 (23. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	4,643	12.0 %	5,455	13.2 %	811	17.5 %
一般電気工事	29,917	77.0	31,722	76.5	1,805	6.0
情報通信工事	4,256	11.0	4,106	9.9	△149	△3.5
プラント・空調工事他	18	0.0	184	0.4	166	922.2
合計	38,835	100.0	41,469	100.0	2,633	6.8

## (3) 役員の変動 (平成23年6月23日付)

[ ] 内は現職

## 1. 役員の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役	磯部	正人	[住友電気工業㈱常務執行役員]
-----	----	----	-----------------

## (2) 退任予定取締役

取締役	白石	貞雄	(顧問就任予定)
-----	----	----	----------

取締役	大津谷	正和	(常任顧問就任予定)
-----	-----	----	------------

## (3) 新任監査役候補

常勤監査役	宇那木	三之	[顧問]
-------	-----	----	------

## (4) 退任予定監査役

常勤監査役	林	敏之	(顧問就任予定)
-------	---	----	----------

## 2. 執行役員の変動

## (1) 新任執行役員候補

専務執行役員	磯部	正人	[住友電気工業㈱常務執行役員]
--------	----	----	-----------------

執行役員	庄田	稔	[通信システム事業部事業企画部長]
------	----	---	-------------------

執行役員	山崎	健二	[情報通信システム事業部事業企画部長]
------	----	----	---------------------

執行役員	水流	邦夫	[西部本部営業統括部理事]
------	----	----	---------------

執行役員	尾倉	修	[西部本部大阪支社長]
------	----	---	-------------

## (2) 退任予定執行役員

常務執行役員	白石	貞雄	(顧問就任予定)
--------	----	----	----------

常務執行役員	大津谷	正和	(常任顧問就任予定)
--------	-----	----	------------

常務執行役員	兵庫	幸信	(常任顧問就任予定)
--------	----	----	------------

執行役員	井上	秀孝	(顧問就任予定)
------	----	----	----------

## (3) 昇任執行役員候補

常務執行役員	安部	正憲	[執行役員、通信システム事業部長]
--------	----	----	-------------------

常務執行役員	小島	亘	[執行役員、国際本部海外事業統括部長]
--------	----	---	---------------------

以上